

1 山形県議会（山形県山形市）

【調査事項】

高速鉄道幹線網の整備に向けた取組について

【調査目的】

山形新幹線整備の状況及び今後の奥羽新幹線の実現を見据えた同県の高速度鉄道幹線網整備の取組等について調査し、府の高速度鉄道の整備促進に向けた施策の参考とする。

【調査内容】

山形新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づかない新在直通方式（ミニ新幹線）として、平成4年7月に福島～山形間が開業し、平成11年12月に新庄まで延伸した。また、開業に伴う事業費は、福島～山形間については、新幹線と同様の標準軌レールの敷設や在来線幅の新型車両の開発、導入などに520億円、新庄延伸時には343億円となっている。

同新幹線の開業により、東京～山形間が最短2時間27分となり、従来から42分短縮、新庄までの延伸により最短3時間5分となり、大幅な時間短縮が図られた。なお、JR在来線区間については、時速130キロメートルが最高速度の上限とのことであった。

また、新庄延伸時には、利用促進を図るため、全国初の本格的パーク&ライド方式として、沿線各駅の周辺に大規模な無料駐車場（沿線合計3,000台）の整備や、延伸地域における駅舎の改築や駅の周辺整備の開発、観光地までのアクセス整備などの取組をされたとのことであった。

現在、各地で新幹線整備が進展し、首都圏からの所要時間の優位性が低下しており、また、雨・雪・風等の自然条件や、野生動物との衝突等の影響により、運休・遅延が多発し、フル規格新幹線と比べ定時性・安定性に大きな課題があるとのことであった。このため、山形県では、山形新幹線の防災対策として、現在課題となっている峠について、将来、フル規格新幹線による高速走行が可能となる仕様でトンネルを先行整備することで早期にフル規格化につながるようJR東日本に働きかけるなど取組を展開されているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・沿線自治体（県以外）の事業費負担金について
- ・国土強靱化を踏まえたダブルルートの大きな柱としての山形新幹線等の位置づけについて
- ・並行在来線問題について
- ・現時点での効果に対する評価、定住人口に対する分析等について
- ・停車駅設置における課題等について
- ・今後の取組と近隣県との連携について など



調査事項を聴取

2 女川町役場【於：女川町まちなか交流館】（宮城県牡鹿郡女川町）

【調査事項】

コンパクトな市街地形成の推進について

【調査目的】

東日本大震災を踏まえ、安全な高台へ住宅地を整備し、JR女川駅を中心とする「にぎわい拠点」に公共施設や商業・観光施設などを集めた、同町のコンパクトな市街地形成の取組状況について調査し、府のまちづくり事業の推進に向けた施策の参考とする。

【調査内容】

女川町は、東日本大震災において津波に襲われ、犠牲者・行方不明者827名（犠牲率8.3%）となっている（令和元年11月現在）。津波は、建物5階の高さまで襲来し、住家の89.2%が被災し、同震災における被災率最大の自治体となった。また、平成以降、毎年200人前後の人口減少であったが、被災後約8年で約3,500人減と、震災時の人口の約35%減となり、人口減少率は、全国1,741市区町村中で最も高くなっている。

同町では、「女川町復興計画」（計画期間は平成31年3月に終了）に基づき、復興を進め、災害公営住宅、自主再建を含めて住居の再建はほぼすべて完了している。

同町にとっての復興とは、その道のりを通じて地方の新しい価値や可能性を生み出すことで、未来に向けてどのように立ち上がるかが大きなテーマとなっており、行政だけではこれからの公共は担えないとの思いから、同じビジョンに向けて、公民が連携してそれぞれの果たすべき得意な役割を担うことで、持続可能な地域経営を実現することに取り組まれた。平成26年12月に認定された「女川町まちなか再生計画」により、高台住宅、公共施設、事業者、駐車場などを戦略的に配置するコンパクトで利便性の高い中心市街地を形成し、また、エリアの可変性、流動性を確保するため土地と建物の所有と利用を分離、さらに民間主導・公民連携による街区運営などのまちづくりを進めている。

今後は、本年4月に策定した10カ年を計画期間とした町の総合計画に基づき、公民連携のもと、地方の新しい価値や可能性を生み出すまちづくりを進めていかれるとのことであった。

【主な質問事項】

- ・新旧まちづくりにおける相違点及び残存部分について
- ・復興に当たっての所有者不明土地等に対する取組について
- ・旧商店事業者のシーパルピアへの優先入居及び入居待機者について
- ・住民の合意形成過程について
- ・道路協力団体制度について
- ・今後の整備及び財源について など



調査事項を聴取



女川駅前商業エリアを視察

3 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社【於：柳津駅】（宮城県登米市）

【調査事項】

バス高速輸送システム（BRT）の運用について

【調査目的】

地域交通を守り、早期に安全で利便性の高い輸送サービスを提供し地域の復興に貢献していくことを目指して、同社が導入した「BRTによる仮復旧」の取組状況等について調査し、府の地域公共交通の活性化のための取組の参考とする。

【調査内容】

JR気仙沼線・大船渡線は、東日本大震災により、線路の34～35%が流失するという甚大な被害が生じた。復旧に当たっては、100年に一度の津波に対する安全確保困難区域が存在すること、まちづくりに伴うかさ上げ後の復旧になること、「安全・まちづくり」を考慮した復旧費の掛かり増し分の負担が生じるといった課題があり、鉄道復旧に相当の期間を要することから、東日本旅客鉄道株式会社では沿線自治体に対し、バス高速輸送システム（BRT）による仮復旧を提案された。

震災前の鉄道敷をBRT専用道化するとともに、専用道整備中の区間については一般道を運行することで、早期復旧が可能となり、気仙沼線では、2012年8月からの暫定運行を経て同年12月から運行を開始している。なお、運賃はJR鉄道線と同水準で設定されており、運行は地域の路線バス事業者に委託している。

BRTによる復旧は、まちづくりに合わせたルート設定や駅の増設等柔軟な対応を行うことができるとともに、専用道整備による速達性及び定時性が確保できるなどの特長があり、気仙沼線では専用道が77%整備されており、将来は約9割で整備される計画となっている。

さらに、運転本数が鉄道時代の約1.5～3倍に増強され、学生の利用に合わせて増便を図るなど、利便性が向上しているが、利用状況は鉄道時代に比べ、気仙沼線では約3割、大船渡線では約6割で推移している。

なお、JR東日本仙台支社管内の仙石線や常磐線の被災箇所では、高台への移設など、自治体の協力により、地元のまちづくりに合わせてルート変更されたとのことであった。

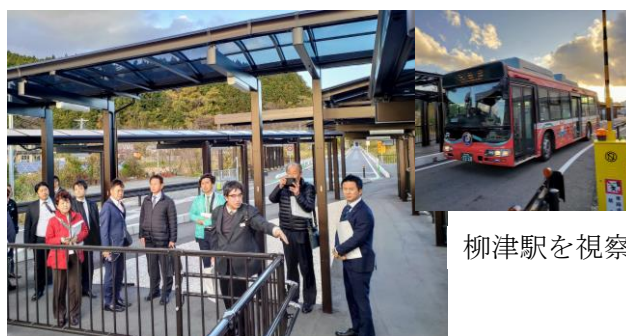
※BRT：バス・ラピッド・トランジット（Bus Rapid Transit）の略

【主な質問事項】

- ・鉄道での復旧に対する事業費比較について
- ・利用者の増減及び採算について
- ・橋梁部の架け替えについて
- ・バス運転者の確保問題について
- ・専用道整備に係る沿線自治体負担について
- ・車両保有台数及び運行速度について など



調査事項を聴取



柳津駅を視察

4 東北大学大学院工学研究科 インフラ・マネジメント研究センター（宮城県仙台市）

【調査事項】

社会資本整備・維持管理に係る研究開発について

【調査目的】

東北地方のインフラを守り、我が国のインフラの維持管理技術を大きく発展させるために、自治体支援・関連する研究や技術開発・技術者の育成を推進する、同センターの取組等について調査し、府のインフラの維持管理・更新に向けた取組の参考とする。

【調査内容】

同センターは、インフラの老朽化と防災・減災への対応を推進するため、2014年に設置された。

2016年には、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）事業（インフラ部門）の地域拠点グループとして国土交通省東北地方整備局をはじめ、地方自治体、関係法人など各機関との連携協定を締結し、産学連携拠点となる「東北インフラ・マネジメント・プラットフォーム」を構築。喫緊の課題であるインフラ老朽化対策として、情報のデータベース化や一元管理で効率的かつ高度なインフラメンテナンス対策に取り組んでいる。

本事業では、同センターが核となり、従来の建設、土木事業者だけでなく、IT技術者が参画し、山形県、宮城県、仙台市でインフラメンテナンス統合データベースを導入し、インフラデータを一元化することで、人員不足をカバーするとともに、インフラ維持管理の情報基盤を整備された。

山形県の事例では、自治体が委託費としてデータベースの運用母体（山形県建設技術センター）に支払い、これを原資として運営母体と同センターとの共同研究を実施し、その成果を地方自治体に提供され、業務効率化、高度化を図るWin-Winの持続可能なスキームとなっている。

また、同センターの研究開発から2019年3月に設立されたベンチャー会社では、インフラの維持管理データベースにAI技術を組み合わせ、地方自治体等のインフラ管理者における点検診断・補修設計業務の効率化を支援するとともに、長期的・継続的に市町村の業務をサポートされているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・補修技術の研究開発について
- ・工事台帳のデータベース化について
- ・維持管理及び補修の今後の方向性について
- ・建設投資の確保について など



調査事項を聴取



東北大学構内を視察